



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <https://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 朝倉 基治
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-4330-4700

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,856	2.7	6,431	5.9	2,356	7.3	2,272	7.3	1,793	19.5
2020年3月期	6,677	43.5	6,075	39.4	2,542	139.6	2,450	183.6	2,227	

(注) 包括利益 2021年3月期 1,810百万円 (18.4%) 2020年3月期 2,218百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	61.52		28.0	3.8	34.4
2020年3月期	76.41		50.7	5.5	38.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 66百万円 2020年3月期 百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	68,547	7,321	10.7	251.13
2020年3月期	51,790	5,509	10.6	188.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,320百万円 2020年3月期 5,507百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,727	510	151	4,420
2020年3月期	1,126	385	980	3,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	291	16.3	4.5
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,940	1.2	1,620	31.3	1,620	28.7	1,420	20.8	48.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	29,160,947 株	2020年3月期	29,160,947 株
期末自己株式数	2021年3月期	10,264 株	2020年3月期	2,917 株
期中平均株式数	2021年3月期	29,155,349 株	2020年3月期	29,158,030 株

(注)当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）拡大に伴う政府の緊急事態宣言の発令に始まり、経済活動は大幅に抑制され、企業収益の減少や個人消費の低下を招き景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言が解除された後、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げる中で、米中摩擦激化等のリスク要因が存在したものの各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられました。しかしながら、2021年1月には更に感染力の高い新型コロナの変異種の感染拡大懸念から2回目の緊急事態宣言が発令されるなど、経済は先行き不透明な状況が続きました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2020年4月に1米ドル=107円台前半で始まった米ドル/円相場は、OPECプラスの協調減産やトランプ米大統領による追加の景気刺激策の示唆などからリスク選好の動きが強まり、6月に一時109円台まで円安が進行しましたが、新型コロナ拡大の第2波への警戒感の高まりから107円台でもみあう展開が続きました。その後は米中対立の激化懸念や8月のFOMC追加緩和策期待による米国金利低下、EU復興基金合意を契機としてドル安が進行し、12月には一時102円台後半まで円高が進みました。しかし、2021年に入ると新型コロナのワクチンが普及し経済正常化の期待感が高まると米国金利は上昇し、日米金利差が拡大したことでドル買いに圧力がかかる中、FRBが金利上昇を容認する姿勢を示したことで米国金利の上昇は一段と加速し、当連結会計年度末は1米ドル=110円70銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。FX収益を確保する上で重要な指標となるFX顧客からの預り資産は、前期に引き続き好調な伸びを示し当連結会計年度末において650億56百万円（前連結会計年度末比135億68百万円増、26.4%増）まで増加しました。当連結会計年度のトレーディング損益は、上記の預り資産の増加により63億円（前年同期比3億44百万円増、5.8%増）と昨年記録した過去最高収益を更新しました。

また、子会社である株式会社Nextop Asia（以下、「Nextop Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けにFX取引及び暗号資産取引に関連したシステム開発を行い収益の確保を図ってまいりました。当連結会計年度のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、4億85百万円（前年同期比58百万円減、10.8%減）と前年同期を下回りました。

再生可能エネルギー関連事業を営む株式会社ZEエナジー（以下、「ZEエナジー」といいます。）は、当社が100%保有していた株式の一部を譲渡したことで連結の範囲から外れ持分法適用会社となりました。このため、当連結会計年度よりZEエナジーが営んでいた再生可能エネルギー関連事業は、セグメント情報において「その他」に含めて表示しております。

以上の結果、営業収益合計は、68億56百万円（前年同期比1億79百万円増、2.7%増）となり、金融費用、原価等を差し引いた純営業収益合計は、64億31百万円（前年同期比3億56百万円増、5.9%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、人員増により人件費が12億25百万円（前年同期比68百万円増、5.9%増）に増加したこと、FX取引事業において、顧客取引及び顧客預り資産の拡大に向け広告宣伝費を増加させたことから、取引関係費が19億23百万円（前年同期比4億53百万円増、30.8%増）に増加したこと等により、40億74百万円（前年同期比5億41百万円増、15.3%増）と前年同期に比べ増加しました。

その結果、営業利益は、23億56百万円（前年同期比1億85百万円減、7.3%減）となりました。営業外収益は、受取利息及び配当金13百万円等により19百万円（前年同期比6百万円増、45.7%増）となり、営業外費用は、持分法による投資損失66百万円及び支払利息33百万円等により、1億3百万円（前年同期比1百万円減、1.8%減）となりました。

その結果、経常利益は22億72百万円（前年同期比1億77百万円減、7.3%減）となりました。特別利益は、ZEエナジー株式の譲渡による関係会社株式売却益が70百万円、特別損失は貸倒引当金繰入額61百万円、子会社であるインドネシア法人PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA の清算のための事業整理損失引当金繰入額41百万円及び子会社トレーダーズインベストメント株式会社が保有する投資有価証券の評価損83百万円の計上等により1億99百万円となり、前年同期に比べ特別利益及び特別損失はともに増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は17億93百万円（前年同期比4億34百万円減、19.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は63億51百万円（前年同期比3億46百万円増、5.8%増）、セグメント利益は18億82百万円（前年同期比4億63百万円減、19.8%減）となりました。

なお、FX取引事業の当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	432,054口座	（前連結会計年度末比	42,561口座増）
預り資産	650億56百万円	（前連結会計年度末比	135億68百万円増）

(システム開発・システムコンサルティング事業)

Nextop. Asiaが営む当セグメントの営業収益は19億85百万円（前年同期比2億8百万円増、11.7%増）となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引システムの開発・保守運用等の内部売上が15億円（前年同期比2億67百万円増、21.7%増）、外部顧客に対する売上が4億85百万円（前年同期比58百万円減、10.8%減）であります。セグメント利益は6億98百万円（前年同期比92百万円増、15.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して167億57百万円増加し、685億47百万円となりました。これは主に、外国為替差入証拠金が18億61百万円減少したものの、現金及び預金が10億73百万円増加したこと、FX取引カバー先に対する評価益等の未収債権であるトレーディング商品が6億86百万円増加したこと及びFX取引にかかる顧客分別金信託が168億32百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して149億45百万円増加し、612億26百万円となりました。これは主に、FX取引カバー先に対する評価損等の未払債務であるトレーディング商品が18億52百万円減少及び未払法人税等が2億81百万円減少したものの、外国為替受入証拠金が173億22百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して18億11百万円増加し、73億21百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が17億93百万円となったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により17億27百万円増加、投資活動により5億10百万円減少、財務活動により1億51百万円減少しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して10億73百万円増加し、44億20百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、17億27百万円の収入超過（前年同期は11億26百万円の収入超過）となりました。これは主に、顧客分別金信託の増加による168億32百万円の支出、FX取引カバー先に対する評価益等の未払債務（トレーディング商品）減少による25億39百万円の支出、法人税等の支払による5億60百万円の支出といった資金減少要因があったものの、FX証拠金取引等にかかる短期差入保証金の減少による18億61百万円の収入、預り金及び受入保証金の増加による173億33百万円の収入、非資金費用である減価償却費2億8百万円の計上、税金等調整前当期純利益21億44百万円等の資金増加要因により資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、5億10百万円の支出超過（前年同期は3億85百万円の支出超過）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による2億15百万円の支出、短期貸付金の増加による67百万円の支出及び長期預け金の増加による1億75百万円の支出等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1億51百万円の支出超過（前年同期は9億80百万円の収入超過）となりました。これは主に、短期借入金の返済による86百万円の支出、長期借入金の返済による60百万円の支出等により資金が減少したものです。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループの見通しは、以下の通りです。

トレーダーズ証券が営む金融商品取引事業は、『みんなのFX』及び『LIGHT FX』のFX証拠金取引におけるお客様からの預り資産を当期以上に増加させる施策を講じることで、FXトレーディング損益は当期を上回ると見込んでおります。同社の預り資産は、2019年3月末327億円（前期末比157.3%増）、2020年3月末514億円（前期末比57.3%増）そして、2021年3月末650億円（前期末比26.4%増）と毎期大幅な増加を達成してまいりました。今後も、各種マーケティング施策を積極的に推進し収益の源泉となる預り資産を増やすことで事業の拡大を図ってまいります。また、次期は、お客様ニーズの多様化に応える商品ラインアップの充実に注力し収益源の多様化を進めていく予定です。費用面では、お客様獲得等のための広告宣伝費の増加、お客様に安全で快適な取引システムを提供するためのシステム関連費用の増加及び新商品ラインアップにかかる費用の増加を見込んでおり、当期に比べ当該事業の営業利益は減少する見込みです。

Nextop.Asiaが営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券に提供するFX取引システムのさらなる性能向上及び機能強化、新規金融商品開発案件への対応及び充実したサービスの提供を図るため日本及び海外子会社における人員を増加し、組織の強化・体制の整備を図ってまいります。システム開発会社としての態勢強化に伴う費用の増加はあるものの、開発したシステムの保守・運用といった安定収益に加え、外部へのFX取引システム及び暗号資産取引システム等の販売を強化し利益を確保する見込みです。

以上を踏まえ、2022年3月期の連結業績見通しを算定した結果、営業収益は69億40百万円、営業利益は16億20百万円、経常利益は16億20百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は14億20百万円と当連結会計年度の実績を下回ると見込んでいます。なお、新型コロナ拡大による当社の業績への影響は現時点では軽微であると見込んでおりますが、今後、経済への影響や社会的活動の制約が長期化・深刻化した場合には、金融商品取引事業においては、お客様の投資資金の減少や投資意欲の減退等から預り資産が減少する可能性、FX取引市場におけるカントリーリスクの高まり及び海外金融機関との取引リスク（決済リスク・破綻リスク等）の高まりが想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、システム開発及びシステムコンサルティング事業においても、外部からの金融取引システムの受注減少等の可能性が想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、金融商品取引事業の自己資本をいっそう強化するための内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた安定的な配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、業績が回復したことにより配当原資を確保することができましたので、上記方針に基づき、1株当たり10円00銭とさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347	4,420
たな卸資産	14	—
商品	0	—
材料貯蔵品	0	—
仕掛品	14	—
預託金	41,530	58,362
顧客分別金信託	41,525	58,357
その他の預託金	5	5
トレーディング商品	1	688
短期差入保証金	5,042	3,181
外国為替差入証拠金	5,042	3,181
その他	604	1,067
貸倒引当金	△9	△314
流動資産計	50,532	67,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	53	53
減価償却累計額	△37	△40
建物（純額）	16	13
機械装置及び運搬具	17	14
減価償却累計額	△17	△14
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	72	88
減価償却累計額	△52	△62
工具、器具及び備品（純額）	19	25
土地	0	—
リース資産	184	184
減価償却累計額	△183	△184
リース資産（純額）	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	414	436
その他	15	1
投資その他の資産		
投資有価証券	230	133
長期立替金	223	218
長期預け金	—	175
繰延税金資産	482	254
その他	79	103
貸倒引当金	△224	△219
固定資産計	1,257	1,142
資産合計	51,790	68,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,118	266
預り金	37	18
顧客からの預り金	0	0
その他の預り金	37	18
受入保証金	41,293	58,615
外国為替受入証拠金	41,293	58,615
短期借入金	910	800
1年内返済予定の長期借入金	40	319
1年内償還予定の社債	—	350
リース債務	0	—
未払法人税等	399	118
事業整理損失引当金	—	12
その他	485	467
流動負債計	45,286	60,968
固定負債		
社債	500	150
長期借入金	416	76
退職給付に係る負債	27	31
その他	50	0
固定負債計	994	258
負債合計	46,280	61,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	842	842
利益剰余金	3,179	4,972
自己株式	△3	△6
株主資本合計	5,518	7,309
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10	11
その他の包括利益累計額合計	△10	11
非支配株主持分	1	0
純資産合計	5,509	7,321
負債・純資産合計	51,790	68,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	38	47
トレーディング損益	5,955	6,300
金融収益	5	3
完成工事高	98	0
その他の売上高	559	490
その他	19	15
営業収益計	6,677	6,856
金融費用	49	47
完成工事原価	162	8
その他の原価	390	369
純営業収益	6,075	6,431
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,470	1,923
人件費	1,157	1,225
不動産関係費	426	426
事務費	94	76
減価償却費	183	208
租税公課	104	69
その他	96	145
販売費及び一般管理費合計	3,532	4,074
営業利益	2,542	2,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	13
償却債権取立益	1	1
受取保険金	2	—
その他	1	4
営業外収益合計	13	19
営業外費用		
支払利息	62	33
為替差損	33	1
持分法による投資損失	—	66
開業費償却	3	—
その他	6	1
営業外費用合計	104	103
経常利益	2,450	2,272
特別利益		
関係会社株式売却益	0	70
特別利益計	0	70

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5	—
減損損失	0	9
貸倒引当金繰入額	—	61
投資有価証券評価損	—	83
事業整理損失引当金繰入額	—	41
債権譲渡損	—	2
特別損失計	5	199
税引前当期純利益	2,444	2,144
法人税、住民税及び事業税	523	127
法人税等調整額	△305	228
法人税等合計	218	355
当期純利益	2,226	1,788
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,227	1,793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,226	1,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△8	22
その他の包括利益合計	△8	22
包括利益	2,218	1,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,219	1,816
非支配株主に係る包括利益	△1	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,329	7,593	△10,629	△3	3,290
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,227		2,227
資本金から資本剰余金への振替	△4,829	4,829			—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△11,580	11,580		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,829	△6,751	13,808	—	2,227
当期末残高	1,500	842	3,179	△3	5,518

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	△2	△2	—	1	3,289
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,227
資本金から資本剰余金への振替						—
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△8	△8		△0	△8
当期変動額合計	△0	△8	△8	—	△0	2,219
当期末残高	—	△10	△10	—	1	5,509

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	842	3,179	△3	5,518
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,793		1,793
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,793	△2	1,790
当期末残高	1,500	842	4,972	△6	7,309

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	－	△10	△10	－	1	5,509
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,793
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		22	22		△1	21
当期変動額合計	－	22	22	－	△1	1,811
当期末残高	－	11	11	－	0	7,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,444	2,144
減価償却費	183	208
為替差損益 (△は益)	7	2
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	62	33
その他の営業外損益 (△は益)	5	△0
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	83
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△70
減損損失	0	9
事業整理損失引当金繰入額	—	12
債権譲渡損	—	2
持分法による投資損益 (△は益)	—	66
トレーディング商品の増減額	1,843	△2,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△58	20
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△10,540	△16,832
立替金の増減額 (△は増加)	3	△6
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,247	1,861
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△124	△273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	4
預り金の増減額 (△は減少)	△96	10
受入保証金の増減額 (△は減少)	9,994	17,322
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	127	158
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7	△1
その他	89	10
小計	1,678	2,309
利息及び配当金の受取額	8	13
利息の支払額	△63	△34
法人税等の支払額	△495	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18	△17
無形固定資産の取得による支出	△223	△215
投資有価証券の取得による支出	△101	△8
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	—	△8
貸付けによる支出	△18	△67
貸付金の回収による収入	0	22
長期預け金の預入による支出	—	△175
その他	△22	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385	△510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	795	△86
社債の発行による収入	250	—
長期借入れによる収入	68	—
長期借入金の返済による支出	△131	△60
自己株式の取得による支出	—	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	980	△151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,717	1,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,630	3,347
現金及び現金同等物の期末残高	3,347	4,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、トレーダーズ証券(株)が営む「金融商品取引事業」、(株)Nextop.Asiaが営む「システム開発・システムコンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。前連結会計年度まで報告セグメントとしていた「再生可能エネルギー関連事業」は当セグメントを構成していた(株)ZEエナジーの株式を一部譲渡し、連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	システム開 発・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	6,004	544	6,548	128	6,677	—	6,677
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	1,232	1,232	32	1,264	△1,264	—
計	6,004	1,777	7,781	160	7,942	△1,264	6,677
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	2,345	605	2,951	△326	2,624	△82	2,542
セグメント資産	50,070	1,359	51,430	727	52,158	△368	51,790
セグメント負債	45,334	413	45,747	3,806	49,553	△3,272	46,280
その他の項目							
減価償却費	10	170	181	1	183	△0	183
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	36	200	237	0	237	4	242

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、再生可能エネルギー関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△82百万円にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	システム開 発・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	6,351	485	6,836	20	6,856	—	6,856
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	1,500	1,500	27	1,527	△1,527	—
計	6,351	1,985	8,336	47	8,384	△1,527	6,856
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,882	698	2,580	△56	2,524	△167	2,356
セグメント資産	66,587	1,489	68,076	282	68,359	188	68,547
セグメント負債	61,054	425	61,479	3,471	64,951	△3,724	61,226
その他の項目							
減価償却費	14	202	217	0	218	△9	208
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	130	100	230	—	230	2	233

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、再生可能エネルギー関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△167百万円にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	188.88円	251.13円
1株当たり当期純利益金額	76.41円	61.52円

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,227	1,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,227	1,793
普通株式の期中平均株式数(株)	29,158,030	29,155,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。